

# 2019 年度災害時情報ネットワーク活動報告 および 2020 年度の活動計画

森上辰哉\*1,2 岡田直人\*1 山川智之\*2

## 要 旨

本年度第 21 回日本透析医会災害時情報ネットワーク会議は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の状況に鑑み会議は中止となったが、2020 年 6 月 24 日にメールにて災害時透析医療対策委員会を開催し、2019 年度活動報告及び 2020 年度活動計画が承認された。2019 年に災害時情報ネットワークが立ち上がった災害は、6 月の山形県沖地震、8 月の九州地方豪雨、9 月の台風 15 号（令和元年房総半島台風）、及び 10 月の台風 19 号（令和元年東日本台風）と比較的少ない件数であったが、特に風水害が透析医療継続に大きく影響した。2020 年 9 月 1 日に行った災害時情報伝達訓練では、直接本部ホームページに入力いただいた施設および都道府県または地域で独自に行った訓練では、46 都道府県から参加があった。合計も 2,282 施設となり、過去最高の参加施設数となった。また、今年度は、厚生労働科学研究費補助金（腎疾患政策研究事業）として、災害時情報ネットワークに関するアンケート調査を含めた事業を行うこととしている。

## はじめに

2019 年に災害時情報ネットワークが立ち上がった災害は、6 月の山形県沖地震、8 月の九州地方豪雨、9 月の台風 15 号（令和元年房総半島台風）、及び 10 月の台風 19 号（令和元年東日本台風）と比較的少ない件数であったが、特に風水害が透析医療継続に大きく影響した。

2018 年、透析医療は地震よりもむしろ風水害に脆弱であることを感じ始めた年であったが、引き続いて 2019 年も風水害によって多くの施設で治療継続不能の事態に陥った。しかし、その支援対応は日本透析医会や日本災害時透析医療協働支援チーム（Japan Hemodialysis Assistance Team in disaster; JHAT）に委ねることなく、地域単位で完結されつつある印象であった。

本稿では、2019 年度活動報告と、2020 年度活動計画及び 2019 年 9 月 2 日に実施した災害時情報伝達訓練の結果について報告する。

## 1 2019 年度災害時情報ネットワーク活動報告

### 1-1 第 20 回災害時情報ネットワーク会議

第 20 回日本透析医会災害時情報ネットワーク会議（2019 年 6 月 28 日開催）は、各都道府県災害情報ネットワーク関係者など 97 名が出席した。

#### (1) 特別講演

特別講演①として、東京女子医科大学、花房規男先生に「東京都における災害対策の取り組み」と題して、現在東京都で進めている情報伝達システムについてお話しいただいた。

特別講演②として、西崎内科医院、藤本孝義先生に、「平成 30 年 7 月豪雨災害、岡山県の対応と問題点」と題して、2018 年、特に中国地方に甚大な被害をもたらした西日本豪雨発生時の県の対応についてお話しいただいた。

表1 2019年度に災害情報伝達活動を行った災害

| 災害名               | 発生月      | 状況                                                                                                              |
|-------------------|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 山形県沖地震            | 2019年6月  | 山形県沖で発生したM6.7の地震。新潟県村上市で震度6強を観測したほか、観測史上初めて山形県内で震度6以上の揺れを記録した。                                                  |
| 九州地方豪雨            | 2019年8月  | 九州北部地方において2019年8月下旬に豪雨が発生し、気象庁は2019年8月28日に佐賀県と福岡県、長崎県の市町村に大雨特別警報を発表。透析関連施設への直接的な影響は確認されていないが、病院機能を損なわれた施設が発生した。 |
| 台風15号（令和元年房総半島台風） | 2019年9月  | 関東地方に上陸したものとしては観測史上最強クラスの勢力で、千葉県を中心に甚大な被害を出した。この台風により、受入依頼施設総数36施設、患者総数1,263名について、県内で支援透析を実施した。                 |
| 台風19号（令和元年東日本台風）  | 2019年10月 | 関東地方や甲信地方、東北地方など広域に及ぶ地域で記録的な大雨となり、甚大な被害をもたらした。台風15号発生時と同様、多くの支援透析が実施された。                                        |

## (2) JHAT 活動報告

報告事項として、JHAT事務局、山家敏彦事務局長にJHATの活動報告をいただいた。

2019年にJHATとしては、2019年9月の千葉県南房総地方に長期停電による被害をもたらした台風15号発生時に先遣隊として4名の隊員を派遣した。10月に発生した台風19号では、浸水被害にあった福島県の透析施設へ6名の業務支援要員を派遣したというものであった。また、隊員管理や有事の際の情報伝達を支障なく行うために、JHAT隊員専用情報伝達システム（JHAT Disaster Management System; JDMS）を構築し、現在も整備を進めているところである。

### 1-2 第20回災害時情報伝達訓練

2019年度の第20回災害時情報伝達訓練の参加施設は44都道府県で、参加総数は2,029施設であり、これまでの最高の参加数であった。

### 1-3 2019年度の災害時情報伝達活動

2019年度に災害時情報ネットワークが稼働した災害は4件あった（表1）。そのうち地震災害は1件のみで、台風による災害が3件あった。これらの4件の災害は災害時情報ネットワークによる情報収集を行ったが、実際に支援に赴いたのは1件であった。

## 2 2020年度活動計画

表2に2020年度活動計画を示す。

2020年度の活動計画としては、9月に行われる第21回災害時情報伝達訓練、有事の際の災害時情報伝達活

表2 2020年度活動計画

1. 第21回災害時情報ネットワーク会議（web開催）
2. 第21回災害時情報伝達訓練
3. 災害時情報伝達活動
4. 災害時情報共有体制の整備について
5. 日本透析医療災害支援チーム「JHAT」活動への協力（隊員養成研修会の実施等）
6. 厚生労働科学研究（腎疾患政策研究事業）

表3 厚生労働科学研究（腎疾患政策研究事業）令和2年度研究工程

1. 災害時の透析医療の継続に必要な条件に関する検討
2. 過去の支援透析を要した大規模災害に関する文献的レビュー
3. 災害時情報ネットワークシステムに関するアンケート調査
4. PD患者の東日本大震災時の状況調査
5. 日本災害時透析医療協働支援チーム（JHAT）活動報告

動を行い、また、災害時情報共有体制を整備し、他団体との交流を深めていく。さらに日本透析医療災害支援チーム「JHAT」活動への協力をこれまでどおり行う。

そして、本年は新たな事業として、厚生労働科学研究費補助金（腎疾患政策研究事業）による災害時情報ネットワークに関するアンケート調査を実施する予定である（表3）。

## 3 第21回災害時情報伝達訓練実施報告

2020年9月1日（月曜日）に第21回災害時情報伝達訓練を実施した。方法は例年通り、地域における情報伝達網を活用して、地域情報伝達用ホームページまたは本部ホームページに施設情報を登録した。結果は以下のとおりである。

### ① 参加施設数

参加施設は、直接本部ホームページに入力いただい

表4 災害時情報伝達訓練参加施設数 (2020年9月1日)

| 実施回  | 実施年月日      | 参加<br>都道府県数 | 参加<br>施設数 |
|------|------------|-------------|-----------|
| 第1回  | 2000年7月7日  | 18          | 99        |
| 第2回  | 2001年7月6日  | 23          | 190       |
| 第3回  | 2002年9月3日  | 19          | 131       |
| 第4回  | 2003年9月3日  | 25          | 275       |
| 第5回  | 2004年9月2日  | 28          | 488       |
| 第6回  | 2005年9月1日  | 29          | 614       |
| 第7回  | 2006年8月31日 | 35          | 601       |
| 第8回  | 2007年9月4日  | 32          | 743       |
| 第9回  | 2008年9月2日  | 41          | 902       |
| 第10回 | 2009年9月1日  | 42          | 1,151     |
| 第11回 | 2010年9月1日  | 40          | 1,180     |
| 第12回 | 2011年9月1日  | 42          | 1,249     |
| 第13回 | 2012年8月31日 | 45          | 1,440     |
| 第14回 | 2013年8月30日 | 41          | 1,564     |
| 第15回 | 2014年9月1日  | 41          | 1,574     |
| 第16回 | 2015年9月1日  | 44          | 1,658     |
| 第17回 | 2016年9月1日  | 47          | 1,959     |
| 第18回 | 2017年9月1日  | 43          | 1,915     |
| 第19回 | 2018年9月1日  | 42          | 1,947     |
| 第20回 | 2019年9月2日  | 44          | 2,029     |
| 第21回 | 2020年9月1日  | 46          | 2,282     |

た施設、および都道府県または地域で独自に行った訓練の参加施設を加えると、46都道府県から参加があった。合計も2,282施設となり、過去最高の参加施設数であった(表4, 表5)。

## ② 状況

訓練に際して、特に大きな支障もなく訓練を実施できた。しかし、参加施設数は過去最高を更新したものの、まだ都道府県別の参加施設数に格差がある。

中国5県については、独自の地域システムへの入力も含めて205施設(重複差し引き済)であった。

## おわりに

本年は会議が開催できなかったため、災害に関する

表5 都道府県別参加施設数

|          |       |      |       |      |       |
|----------|-------|------|-------|------|-------|
| 北海道      | = 27  | 富山県  | = 47  | 島根県  | = 27  |
| 青森県      | = 2   | 石川県  | = 1   | 岡山県  | = 61  |
| 岩手県      | = 8   | 福井県  | = 4   | 広島県  | = 70  |
| 宮城県      | = 63  | 山梨県  | = 31  | 山口県  | = 28  |
| 秋田県      | = 0   | 長野県  | = 74  | 徳島県  | = 18  |
| 山形県      | = 35  | 岐阜県  | = 40  | 香川県  | = 10  |
| 福島県      | = 46  | 静岡県  | = 39  | 愛媛県  | = 1   |
| 茨城県      | = 70  | 愛知県  | = 140 | 高知県  | = 19  |
| 栃木県      | = 56  | 三重県  | = 13  | 福岡県  | = 158 |
| 群馬県      | = 61  | 滋賀県  | = 24  | 佐賀県  | = 1   |
| 埼玉県      | = 123 | 京都府  | = 53  | 長崎県  | = 19  |
| 千葉県      | = 108 | 大阪府  | = 50  | 熊本県  | = 83  |
| 東京都      | = 177 | 兵庫県  | = 48  | 大分県  | = 45  |
| 東京都(三多摩) | = 60  | 奈良県  | = 4   | 宮崎県  | = 55  |
| 神奈川県     | = 151 | 和歌山県 | = 7   | 鹿児島県 | = 55  |
| 新潟県      | = 40  | 鳥取県  | = 19  | 沖縄県  | = 11  |

十分な議論ができなかった。そんな中で、2018年・2019年に発生した災害は、地震災害よりも風雨災害が多くみられたことから、対応方法を整理する必要があるということ、多くの方々が一一致する見解であろうかと思う。

日本透析医会災害時情報ネットワークでは、あらゆる種類の災害を想定して、対応力を強化して、来るべき災害に備えておかなければならない。

論文執筆に関連し、開示すべきCOI関係にある企業などはありません。

## 文献

- 森上辰哉, 岡田直人, 山川智之: 第20回災害時情報ネットワーク会議および情報伝達訓練実施報告. 日透医誌 2019; 34: 462-474.